

物品購入契約書（案）

- 1 件名
給食用備品購入
- 2 納入期間
契約日から令和7年11月29日まで
- 3 納入場所
奈良県香芝市五位堂三丁目464番地1 香芝市立五位堂保育所
奈良県香芝市下田西二丁目6番27号 香芝市立若葉保育所
奈良県香芝市畑四丁目545番地 香芝市立二上保育所
奈良県香芝市真美ヶ丘三丁目2番70号 香芝市立真美ヶ丘東小学校
奈良県香芝市良福寺666番地 香芝市立三和幼稚園
- 4 品名、規格及び数量
別紙1仕様書（詳細）及び別紙2図面のとおりとし、新品、同等品以上
- 5 契約金額
金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
うち取引に係る消費税及び地方消費税額 〇〇〇, 〇〇〇円
- 6 契約保証金
香芝市契約規則（昭和39年規則第7号）第20条第1項第〇号により免除

上記の物品購入について、発注者及び受注者は、それぞれ対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な物品購入契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

発注者 奈良県香芝市本町1397番地
香芝市
市長 三橋 和史

受注者

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書（仕様書、図面、見本又はその他発注者の指示を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする物品購入契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の物品を契約書記載の納入期限（以下「期限」という。）までに発注者が指定する場所に納入し、発注者に引き渡すものとし、発注者は、その契約代金を支払うものとする。

3 受注者は、この契約の実施時期について仕様書等に具体的に明示されていないときは、発注者の指示に基づいて随時履行するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、発注者の承諾を得たときは、この限りではない。

(秘密の保持)

第3条 受注者は、この契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第4条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるものを守らなければならない。

(契約の保証)

第5条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は、契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があつた場合は、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は保証の額の増額を請求することができ、受注者は保証の額の減額を請求することができる。

5 第1項の規定にかかわらず、発注者がその必要がないと認めたときは、受注者は、同項各号に掲げる保証を付することを要しない。

(契約内容の変更等)

第6条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、契約内容の変更し、

又は納入を中止させることができる。

- 2 前項の場合において、契約金額又は期限を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。
- 3 この契約締結後、市場価格に著しい変動があった場合は、その実情に応じて発注者及び受注者が協議の上、契約金額を変更することができる。
- 4 受注者は、天災その他やむを得ない理由により納入期限までに納入することができない場合は、納入期限内に発注者に対して、その事由を付して、納入期限の延長を申し出ることができる。この場合における延長日数は、発注者及び受注者が協議の上、決定する。

(検査及び引渡し)

- 第7条 発注者は、受注者が第1条第2項又は第3項の履行が完了したときは、その日から起算して10日以内に受注者立会いの上、検査を行い、検査に合格したものについては、引渡しを受けるものとする。
- 2 検査に必要な費用及び検査のために変質し、変形し、消耗し、毀損し、又は破壊したものを現状に復する費用は、全て受注者の負担とする。
 - 3 受注者は、第1項の検査に合格しないものについては、遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに物品を納入するものとする。この場合において、改めて納入された物品に係る検査については、前2項の規定を準用する。
 - 4 物品の所有権は、第1項の規定により引渡しが完了した時をもって、受注者から発注者に移転するものとする。

(契約代金の支払)

- 第8条 受注者は、前条第1項（同条第3項において準用する場合を含む。）の検査に合格したときは、契約代金の支払を発注者に請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定により受注者から適法な支払請求書を受理したときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

(危険負担)

- 第9条 物品について生じた滅失、毀損その他の損害は、第7条第1項（同条第3項において準用する場合を含む。）の引渡しの前に生じたものは発注者の責めに帰する事由により生じたものを除き、受注者の負担とし、引渡し後に生じたものは受注者の責めに帰すべき事由がある場合を除き、発注者の負担とする。

(契約不適合責任)

- 第10条 第7条第1項（同条第3項において準用する場合を含む。）により引き渡された物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、物品の引渡しから1年を経過する日まで、発注者は、受注者に対し、当該物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡し等自ら指定した方法による履行の追完を請求することができる。
- 2 前項に規定する場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。
 - 3 前2項の規定は、発注者の損害賠償の請求及び解除権の行使を妨げない。
 - 4 商法（明治32年法律第48号）第526条の規定は、この契約に適用されない。

(履行遅滞における損害金等)

- 第11条 受注者の責めに帰する事由により、期限内に物品を納入することができない場

合においては、発注者は、受注者に対して、契約金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払を請求することができる。

- 2 発注者の責めに帰する事由により、第8条第2項の規定による契約代金の支払が遅延した場合には、受注者は、発注者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

（発注者の解除権）

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者がその責めに帰すべき事由により、納入期限内に債務の履行が完了しないことが明らかに認められるとき。
- (2) 受注者がこの契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（暴力団排除に係る解除権）

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。以下同じ。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届出なかったとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

(談合等不正行為による解除)

第14条 発注者は、受注者がこの契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第61条第1項の排除措置命令をしたとき。
- (2) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第64条第1項の競争回復措置命令をしたとき。
- (3) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第62条第1項の納付命令をしたとき。
- (4) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

2 第12条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

(損害賠償)

第15条 受注者がこの契約に違反し、又はこの契約に関し、受注者の故意又は過失によって発注者に損害を与えたときは、受注者は、直ちにその損害を賠償しなければならない。

- 2 第12条第2項及び第3項(第13条第2項及び前条第2項の規定により準用する場合を含む。)の規定は、発注者に生じた実際の損害の金額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 発注者は、前3条の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより受注者に生じた損害について何ら賠償又は補償することを要しない。

(受注者の解除権)

第16条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反により物品を納入することが不可能となったときは、契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の解除により、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(管轄裁判所)

第17条 発注者及び受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所とする。

(契約の費用)

第18条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(補則)

第19条 この契約書に定めがない事項については、必要に応じ発注者及び受注者が協議の上、決定するものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うと共に、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報
が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10 受注者は、発注者の許諾を得た場合に限り、この契約による事務の一部を第三者
(受注者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社
をいう。)である場合も含む。)に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委
託を行う場合も同様とする。

2 受注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するも
のとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再
委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及
び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしな
ければならない。

(2) 前号の場合、受注者は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとと
もに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うもの
とする。

(3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を
管理及び監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理及び監督の状況を報告しな
ければならない。

(4) 前号の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状
況を管理及び監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならな
い。

(資料等の返還等)

第11 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は
受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報(記録された資料等を、この契約の完
了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示
したときは、当該指示に従うものとする。

2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要が
なくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及
びこの契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若
しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受
注者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 受注者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生
ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、必要な調査、再発
防止のための措置等について発注者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、
発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託
先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様と

する。

- 2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。